

地方創生・地域活性化にむけた地方公共団体と地域金融機関の協調に向けての課題と考察

藤木秀明（東洋大学）

Keyword： 地域金融機関、公民連携（Public Private Partnership）、地域密着型金融

【はじめに】

地方自治体における「地方創生」をはじめとした様々な行財政上の課題解決への担い手として、地域金融機関への期待が高まっている。一方で、低金利環境の長期化等外部環境の変化により地域金融機関の経営環境は厳しさを増しており、地域金融機関及び地方公共団体の双方に、両者の関係性の在り方、負担とメリットの具体化、等の観点から戸惑う意見も見られる状況となっている。このような状況を念頭に、地方公共団体と地域金融機関の協調において PPP（公民連携）の観点から研究報告を行う。

【研究内容】

研究内容は、①地方創生をはじめとした地域活性化に関する政府政策における地域金融機関の位置づけの整理、②前述①から求められる役割の整理、③公民連携（PPP）分類との対応関係の整理、の3点をもとに、A 地域密着型金融における意義、B 金融機関の事業再生に向けた行動との関係の対応の類型化、の視点から分析した。

①については総務省「地域経済循環創造事業交付金」、環境省「ESG 地域金融」、内閣府・国土交通省「PPP/PFI 地域プラットフォーム」を対象とし、③については公民連携（PPP）を専門とする我が国唯一の研究機関である東洋大の類型（図表1）に依拠した。

図表1 東洋大学 PPP 研究センターの PPP の分類

	公共サービス型	公共資産活用型	規制・誘導型
対象となる事業	公共サービス	民間サービス	民間サービス
その事業が行われる空間	原則、公有地・公有建物	原則、公有地・公有建物	原則、民有地・民有建物
主な形態	PFI、指定管理者、市場化テスト、民営化など BOT、BTO、DB などを含む	公有地活用、公有建物活用	企業誘致、まちづくり、商店街再生、観光振興、地場産業振興など 構造改革特区・地域再生・都市再生
関連法規	PFI 法 地方自治法 公共サービス改革法	国有財産法 地方自治法	構造改革特区法 まちづくり三法 地域再生法 都市再生特別措置法

【調査・分析結果】

① 地域密着型金融における意義

今日の地域密着型金融の原型となる金融審議会の文書（金融審議会[2007]）では、融資取引を通じて、日常的に信用リスクを融資金利に反映し、融資契約書に落とし込むとを業務として実行しているため、PPP（公民連携）のコーディネーターとしての素養が備わっているとしていた。研究報告では、金融審議会[2007]における具体的な言及内容をもとに報告を行う予定である。

② 金融機関の事業再生に向けた行動との類型化

企業の場合の着眼点を「コスト削減」「資産リストラ」「売上の拡大」の3点に整理し（図表2の最左列）、政府の場合の表現（同2列）、対応する PPP の類型（同3列）に類型化した。（図表2）

図表2 PPP 活用の視点

企業の場合の着眼点	政府の場合の表現	利用される行政改革手法、PPPの手法と類型	事例
1. コスト削減を通じた利益の確保	(A)コスト削減を通じた地方債償還財源の確保	市場化テスト、PFI、指定管理者制度、業務委託の活用 →公共サービス型 PPP	刑務所 PFI、すべての町道の維持管理補修事業を対象とした指定管理制導入（26%削減、北海道清里町）、事業のアウトソーシング会社設立（愛知県高浜市）
2. 資産リストラ（売却など）	(B)財務体質の改善、経営改革原資の確保	PRE 戦略（公共施設白書の作成、公共施設の再配置） →公有資産活用型 PPP	ヤマト運輸のコールセンター誘致（新潟県南魚沼市、三重県名張市）、公有温泉の民営化、奈良県「養老学舎」の建替え
3. 売上の拡大	(C)税収の増加	地域自体の魅力の維持向上や地方再生の取組み →規制・誘導型 PPP	大分県豊後高田町のまちづくり

【考察】

図表2の通り地域金融機関には PPP を通じた地方創生への貢献機会はあるものの、より一層の貢献には多様な金融手法（信託、証券、ファンド、リース等）との連携が有効であり、地域社会（地域企業や地方公共団体）の代理人として多様な金融手法を地域に導入することの必要性（図表3）、融資に留まらないバランスシート全体に対する課題解決の取組の必要性を指摘する。

図表3 多様な金融手法との連携



【引用・参考文献】

- 金融審議会[2007]「地域密着型金融の取組みについての評価と今後の対応について」
- 藤木秀明 [2012]「金融機関と「地域」の関わり方についての一考察」『東洋大学 PPP 研究センター紀要』第2号、pp. 21-40
- 藤木秀明[2017]「金融機関の PPP のコーディネーターとしてのポテンシャル」、日本経済研究所『日経研月報』2017年11月号、pp. 24-34
- 藤木秀明[2020]「地方創生と地域金融機関～地域課題に協調して取り組むためのあり方と PPP ～」、日本経済研究所『日経研月報』2020年8月号、pp. 24-33 等